
中核市移行に向けた取組

経営企画課中核市推進室

2030年
所沢市は中核市に



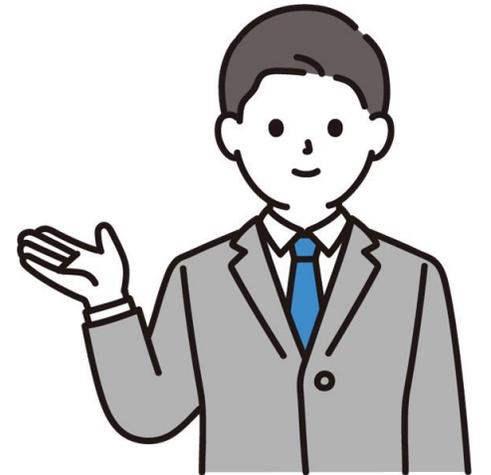
もっと可能性が広がるまちへ

～所沢市は2030年4月の中核市移行を目指しています～

1 「中核市」の概要

2 移行に向けた取組

3 移行スケジュール



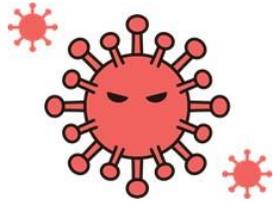
1

「中核市」の概要

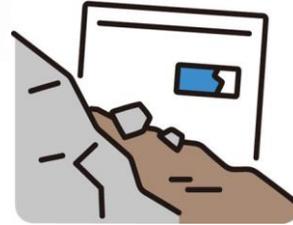
中核市移行の背景

市民ニーズの多様化

新興感染症の流行



自然災害の激甚化



人口減少
社会の進展



- 事務権限の拡大
- 高い自主性を備えた都市へ発展

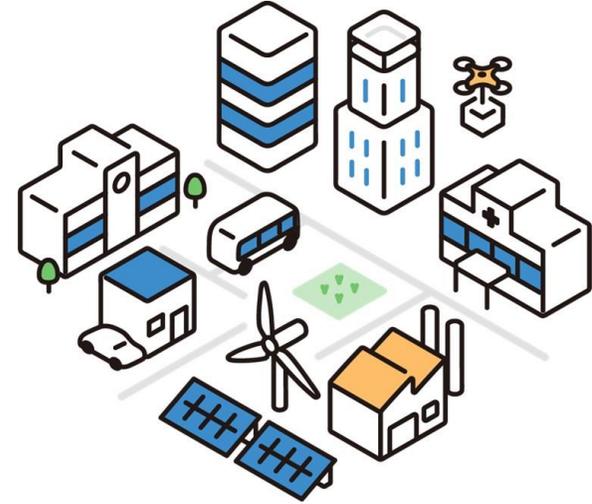


中核市へ移行

地域の実情に合った より質の高い行政サービスの提供

「中核市」とは…

地方自治法により定められた、政令で指定する**人口20万人以上の都市**



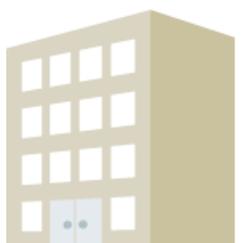
Point

「中核市制度」

従来の市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行う地方自治の理念を実現するための制度。

都市制度 (全国1,718市町村)

市町村
1,613市町村



施行時特例市
所沢市
23市



中核市



20万人以上

62市

指定都市



50万人以上

20市

※制度廃止



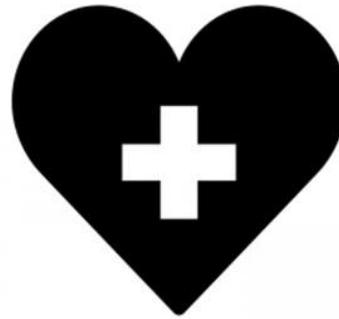
事務権限の拡大

2,000を超える事務権限が拡充

民生分野
(約400件)



保健衛生分野
(約1,300件)



環境分野
(約200件)



街づくり分野
(約100件)



文教分野
(約20件)

中核市移行の3つの目的

もっと暮らしやすいまちへ



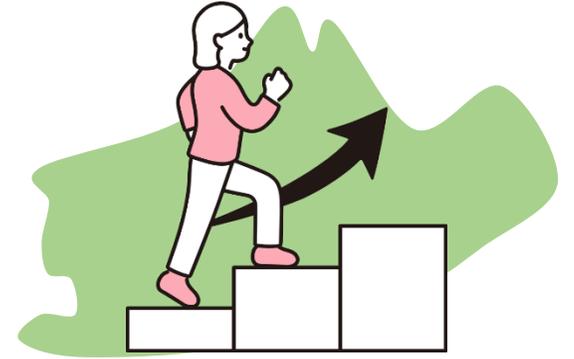
事務権限を拡充し、よりきめ細やかな行政サービスを提供することで、さらに暮らしやすいまちを目指します。

もっと自主性のあるまちへ



埼玉県から事務移譲を受け、市の判断で実施できる範囲が広がるため、さらに自主性を備えたまちを目指します。

もっと魅力あるまちへ



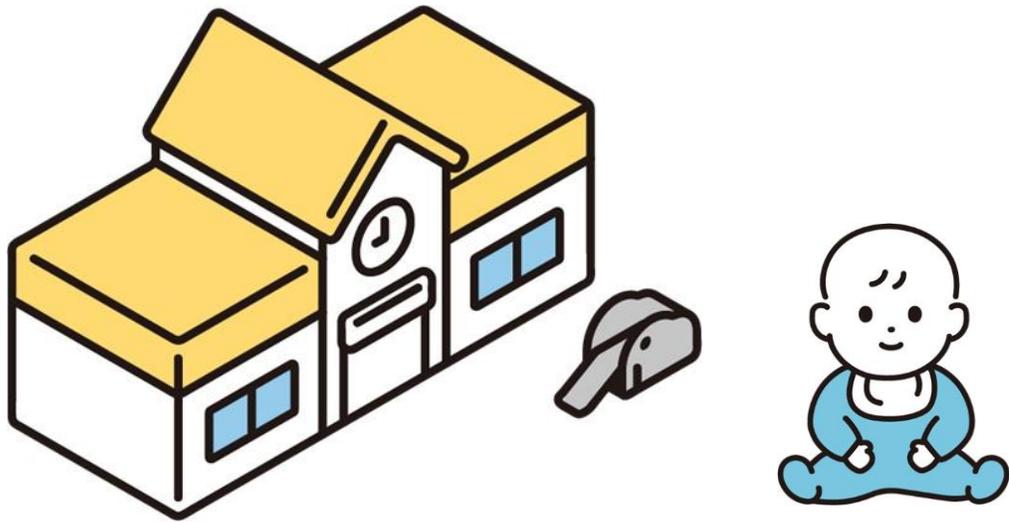
イメージアップを図るとともに都市としての価値を高めることで、魅力あるまちを目指します。

中核市移行の効果

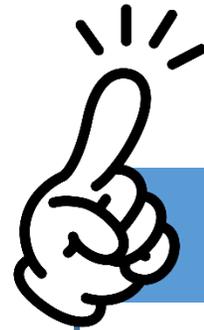


\ 市民サービスの充実 /

様々な届出の受理や認可などを市が直接提供



保育所、社会福祉サービス
事業者の許認可など

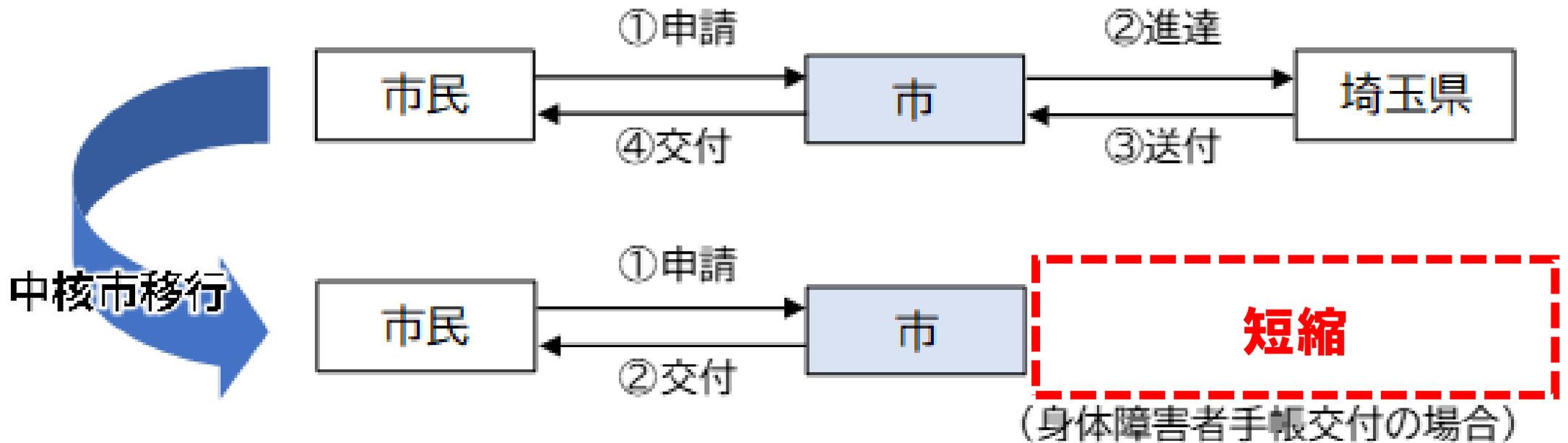


Point

『地域の実情を最も把握し
やすい市が行うことで、地
域のニーズに即したサービ
スの充実が図れる』

\ 行政サービスの迅速化 /

市が一括して行うことで事務処理の迅速化・効率化



保健所設置による総合的な保健衛生サービス /

保健所と保健センターを一体的に運営

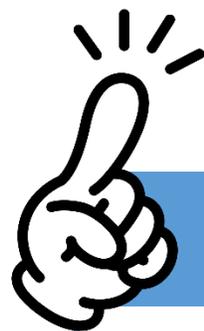
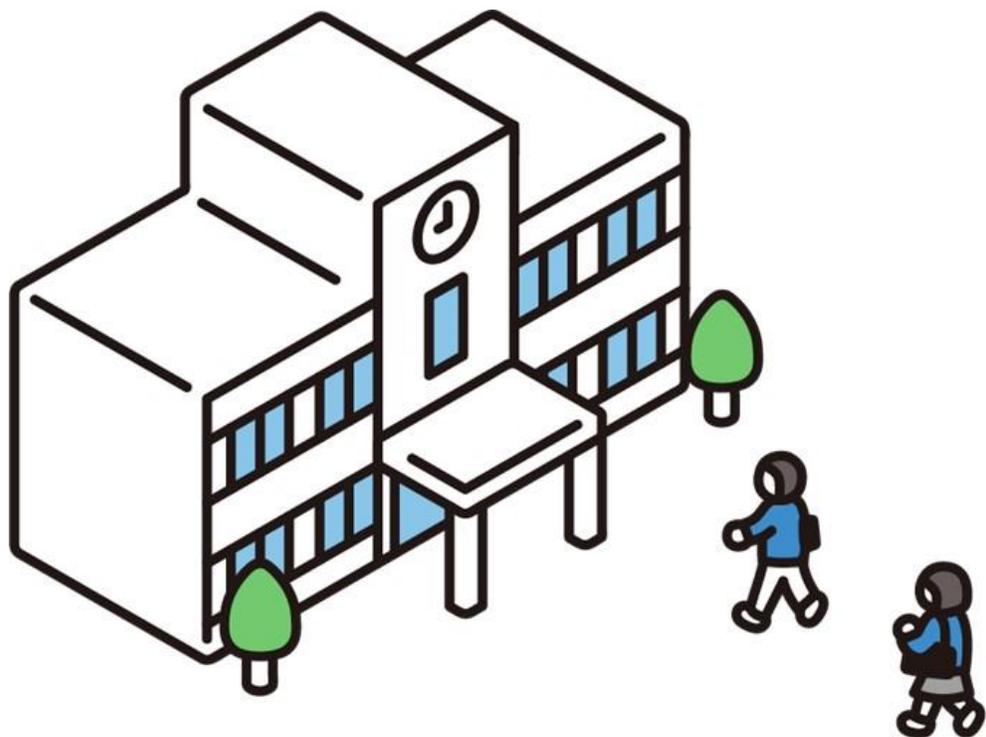


Point

健康危機が発生した場合、市が直接、情報収集・調査・指導・措置することで、迅速な対応ができる。

＼ 特色あるまちづくりの推進 ／

地域の実情を踏まえ市独自の行政運営が可能



Point

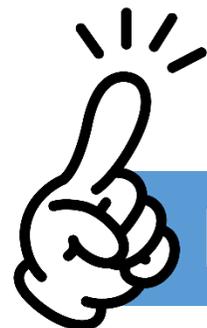
- ✓ 小・中学校教職員の研修
- ✓ 民生委員・児童委員の研修



地域課題を踏まえた内容に

＼ 都市間連携の充実 ／

中核市市長会 ・ 「中核市災害相互応援協定」



Point

- ✓ 共通課題の調査・研究
- ✓ 国等への提言・要請
- ✓ 災害時の相互支援
- ✓ 相互の人事交流

2

移行に向けた取組

■令和5年度

- ・市長就任会見で中核市移行を表明（10月30日）
⇒中核市準備調整会議・中核市移行準備PTを設置

■令和6年度

- ・経営企画課に中核市準備担当を配置
- ・「中核市移行に関する調査報告書」公表（6月14日）
⇒移行目標 令和12年4月
- ・「中核市移行に関する基本方針」公表（2月7日）
- ・第1回保健所設置基本計画検討委員会（2月18日）

・ 中核市移行に向けた埼玉県への協力要請（3月28日）

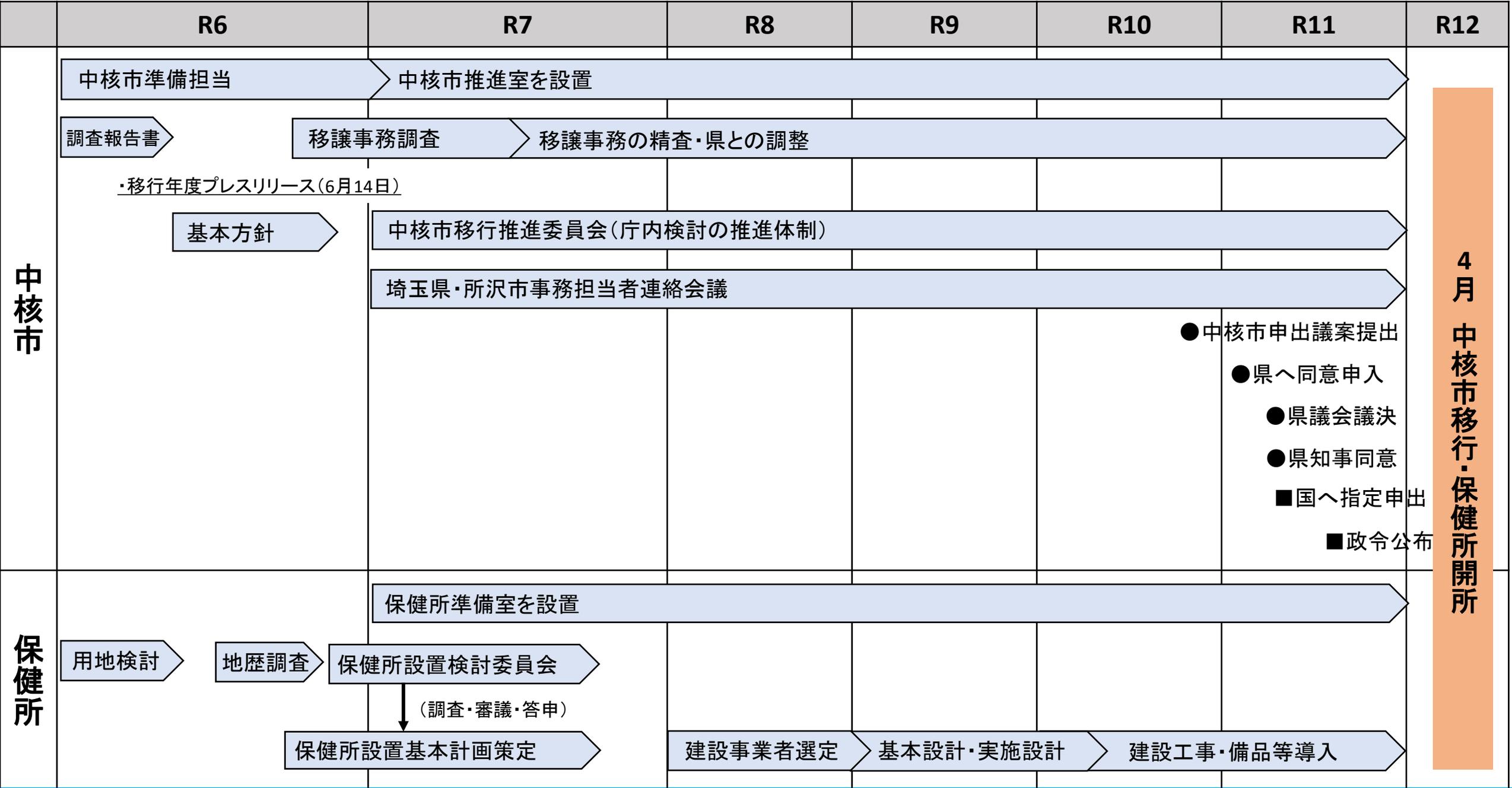


■ 令和7年度

- ・ 中核市推進室、保健所準備室を設置
- ・ 中核市移行推進委員会、専門部会を設置
- ・ 埼玉県・所沢市事務担当者連絡会議を共同設置

3

移行スケジュール



4月 中核市移行・保健所開所

市制施行80周年

2030年

所沢市は中核市に

もっと可能性が広がるまちへ

